

施策名：国際人材の育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
緊急雇用訪日教育旅行推進事業	国際政策課	2 / 2

事業名	緊急雇用訪日教育旅行推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	国際人材の育成
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内児童・生徒	現状・課題	国際社会に対応した人材を育成するには、青少年期において言語や文化が異なる同世代等の外国人と直接ふれあい、互いの考え方や価値観、慣習等を理解し合うことが重要である。
	意図	異文化体験を通して国際相互理解を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
訪日教育旅行推進事業	学校交流コーディネーターを1名配置 ((財) 大分県文化スポーツ振興財団内) 学校交流等受入れ校調整 訪日教育旅行の誘致活動 委託先：(財) 大分県文化スポーツ振興財団	全部委託	県	総コスト			4,550	6,130
				事業費			3,800	4,995
				うち一般財源				
				人件費			750	1,135
				職員数(人)			0.08	0.11

[事業の成果等]

事業の成果	東日本大震災の影響で来県する学校が減ったが、交流を行った児童・生徒は外国語や異文化に対する興味・関心を持ち、異文化体験を通じた国際相互理解の促進に寄与できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			訪日教育旅行団体数(団体)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
						26			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	訪日教育旅行団人数(人)	目標値			500	2,200		達成	
		実績値			503				
		達成率			100.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	受入団体の拡大と交流地域、内容の均等化を図るには、市町村、学校が独自に行うことには限界があるため、海外旅行社等との繋がりも利用しながら県が誘致し、調整を行うとともに、県内受入校への指導、助言を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・(財)大分県文化スポーツ振興財団に事業を委託するとともに専門の学校交流コーディネーター1名を配置し、関係者間の連絡調整を効率化	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				9 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	基金事業が終了するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 受入れが集中する別府市以外にも宿泊・学校交流の受入れを拡げ、他の市町村の児童・生徒の外国人と接する機会を増加 学校交流受入れの依頼受付期間や時期等の標準を設定し、海外旅行社や教育関係者に周知して受入れ校の負担を軽減 		